様式第1号(第5条関係)

年　　月　　日

(宛先)加賀市長

申請者　住所

　　　　氏名

電話番号

介護人材養成支援事業補助金交付申請書兼請求書

加賀市介護人材養成支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請及び請求をします。

記

１ 受講研修・奨励金等種目 ・介護福祉士実務者研修

（いずれかに○）　・介護職員初任者研修

　　　　　　　　　・介護支援専門員、主任介護支援専門員資格取得又は更新

　　　　　　　　　・介護業務のために必要と認められる研修や資格試験

　　　　　　　　　・若手職員就職奨励金

・新卒者、有資格者就職奨励金

　　　　　　　　　・訪問介護員就職奨励金

　　　　　　　　　・介護支援専門員就職奨励金

　　　　　　　　　・中堅職員向け研修

２ 交付申請額 　　　金 　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

３ 補助事業の目的　 上記研修の受講又は資格取得、奨励金等により介護業務の資及び内容 質の向上を図る。

４ 添付書類 別添のとおり

５ 振込先口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 |  |
| 本・支店名 |  |
| 口座の種類 |  |
| 口座番号 |  |
| （カタカナ） |  |
| 口座名義 |  |

添付資料

　□介護福祉士実務者研修

　・在職証明書(様式第2号)又は採用証明書(様式第3号)　・領収書等

　・研修修了証　・研修内容記載の書面

　□介護職員初任者研修

・在職証明書(様式第2号)又は採用証明書(様式第3号)　・領収書等

・研修修了証　・研修内容記載の書面

　□介護支援専門員、主任介護支援専門員資格取得又は更新

・在職証明書(様式第2号)又は採用証明書(様式第3号)　・領収書等

・研修修了証又は合格証　・資格試験等内容記載の書面

　□介護業務のために必要と認められる研修や資格試験

　・在職証明書(様式第2号)又は採用証明書(様式第3号)　・領収書等

・研修修了証又は合格証　・研修及び資格試験等内容記載の書面

　□若手職員就職奨励金

　・在職証明書(様式第2号)　・誓約書(様式第4号)

　□新卒者、有資格者就職奨励金

　・在職証明書(様式第2号)　・誓約書(様式第4号)

　・（新卒者の場合）学校等を卒業したことが確認できる書類

　・(有資格者の場合)介護福祉士の資格を有することが確認できる書類

□訪問介護員就職奨励金

・在職証明書(様式第2号)　・誓約書(様式第4号)

・訪問介護員の資格を有することが確認できる書類

・所定労働時間に相応する訪問介護の実績を証する書類

□介護支援専門員就職奨励金

・在職証明書(様式第2号)　・誓約書(様式第4号)

・介護支援専門員証

・所定労働時間に相応する居宅介護支援等の実績を証する書類

□中堅職員向け研修

・在職証明書(様式第2号)　・研修修了証

※介護人材養成支援事業補助金等交付申請書兼請求書内の申請書欄の申請者及び振込先口座は、法人名及び法人振込口座をご記載ください。

様式第2号(第5条関係)

在　職　証　明　書

年　　月　　日

所在地

法人名

代表者名

下記の者については、　 年 　月 　日現在、当法人に在職していることを証明します。

記

被雇用者

住所

氏名

生年月日

勤務先(事業所名)

雇用形態　　　　常勤職員　・　非常勤職員

雇用年月日

（以下は奨励金申請者のみ該当）

加賀市内に所在する介護

サービス事業所の過去の在籍歴　　有　・　無

有の場合

退職後の経過年数　　　　　　　　　　年　　月

退職理由

上記の者は、有料人材紹介事業者からの紹介による雇用や派遣職員から介護サービス事業所に雇用を切り替えた者ではありません。

様式第3号(第5条関係)

採　用　証　明　書

年　　月　　日

所在地

法人名

代表者名

下記の者については、　 年 　月 　日付けで当法人で採用する予定であることを証明します。

記

採用者

住所

氏名

生年月日

勤務先(事業所名)

雇用形態　　　　常勤職員　・　非常勤職員

様式第4号(第5条関係)

誓　約　書

１　加賀市介護人材養成支援事業補助金交付要綱の規定に従います。

２　有料人材紹介事業者(職業安定法第32条の3に規定する有料職業紹介事業者をいう。)からの紹介による雇用ではありません。また、派遣職員(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第2条第2号に規定する派遣労働者をいう。)から介護サービス事業所に雇用を切り替えておりません。

３　介護人材養成支援事業補助金交付申請書及び提出書類の内容は全て事実と相違ありません。

４　今後も継続して、現在就労中の市内の介護保険事業所等で従事します。

５　介護人材養成支援事業補助金の返還を命じられた場合は、速やかに返還に応じます。

　　また、介護人材養成支援事業補助金交付に係る審査及び交付の効果を把握するため、市が必要に応じて次の事項を行うことに同意します。

　　・就業状況確認のため、申請者の就業先への聴き取りを行うこと。

年　　月　　日

申請者　　住所

氏名

様式第5号(第7条関係)

　　　　　第　　　　　号

年　　月　　日

　様

加賀市長　　　　　　　　　印

介護人材養成支援事業補助金交付決定(却下)通知書兼補助金額確定通知書

年 　月 　日付で交付申請のありました介護人材養成支援事業補助金の交付について、加賀市介護人材養成支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり通知します。

記

１ 補助種目 　　　　・介護福祉士実務者研修

・介護職員初任者研修

・介護支援専門員、主任介護支援専門員資格取得又は更新

　・介護業務のために必要と認められる研修や資格試験

　　　　　　　　　・若手職員就職奨励金

・新卒者、有資格者就職奨励金

　　　　　　　　　・訪問介護員就職奨励金

　　　　　　　　　・介護支援専門員就職奨励金

　・中堅職員向け研修

２ 交付の可否 　　　可・否

３ 交付決定額 　　　金 　　　　　　　　円